



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	427,975	△1.1	48,619	21.5	41,885	19.2	20,555	△17.7
27年3月期第3四半期	432,726	0.5	40,021	△9.8	35,142	△13.3	24,965	△1.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 20,353百万円(△44.2%) 27年3月期第3四半期 36,490百万円(6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.25	19.20
27年3月期第3四半期	23.38	23.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,595,631	408,645	24.4
27年3月期	1,596,725	394,826	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 388,795百万円 27年3月期 376,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,400	△0.7	58,600	10.2	49,200	6.6	24,200	△21.1	22.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,075,540,607株	27年3月期	1,075,540,607株
28年3月期3Q	7,798,129株	27年3月期	7,836,517株
28年3月期3Q	1,067,669,171株	27年3月期3Q	1,067,941,795株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする海外景気の下振れ等により、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は427,975百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は48,619百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は41,885百万円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,555百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進したほか、和光市駅への可動式ホーム柵設置に向けた工事を進めております。さらに12月には60000系車両2編成を増備するなど、車両の代替新造にも努めました。また、消防と連携した異常時訓練を南栗橋車両管区および森林公園検修区にて実施したほか、大規模災害に備えて高架橋耐震補強などの防災対策工事を進めました。

営業面では、東武東上線全線開通90周年を記念し、行楽列車「フライング東上号」リバイバルカラー車両の運行を開始するとともに、12月の忘年会シーズンの深夜時間帯に、浅草駅から東武アーバンパークライン清水公園駅方面に直通する、運河駅行き臨時特急を初めて運転するなど利便性の向上に努めました。また、特急「スペーシア」および「りょうもう」に、無料公衆無線LANサービス「TOBU FREE Wi-Fi」を順次導入開始したほか、各々の誘客および諸サービスの交流をはかることを目的として、台湾鉄道管理局と友好鉄道協定を締結いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、ふじみ野駅、志木駅からそれぞれ大型ショッピングモールを結ぶ2路線を新設し増収に努めました。また、東武バスセントラル(株)では、深夜急行バス「ミッドナイトアロー春日部線」を東京駅に乗り入れ東京駅始発とし利便性向上に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は163,527百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は29,589百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、海外の国際旅行博への出展、映画「スター・ウォーズ」最新作の公開を記念した特別企画の開催、多彩な特別ライティングや各種イベント等を実施し、話題性の向上と集客に努めたほか、強風時の営業継続が可能となるよう、当第3四半期連結累計期間においては、エレベーター1機目の改修が完了し、2機目の改修工事に着手いたしました。

旅行業におきまして、2016年リオデジャネイロオリンピック指定旅行代理店である東武トップツアーズ(株)では、オリンピックツアー販売のためのウェブサイトを開発したほか、タイに現地法人を開業し、訪日外国人観光客に対する営業強化をはかりました。

ホテル業におきまして、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」や「成田東武ホテルエアポート」において、欧米やアジア系の外国人宿泊者のニーズに合わせて、一部客室のリニューアルを実施する等、宿泊者および客室単価の増加をはかり好調に推移いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武ワールドスクウェア」では、台湾との相互誘客に繋がる新展示物「台北101」の公開や、ムスリム旅行者向けに「礼拝室」等を新設し、訪日外国人観光客に対して誘客とサービス拡充をはかりました。「東武動物公園」では、新たにLEDビジョンを導入した「ウィンターイルミネーション 2015-2016」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は59,279百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は5,622百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、ハロウィン、クリスマス等の季節に応じた各種イベントを開催し、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、「エキア成増」第一期エリアの先行オープンのほか、六実駅前店舗の建て替え等を実施し、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ柏豊四季」(柏市豊四季)等のマンションおよび「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)等の戸建、東松山市あずま町等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は41,664百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は10,857百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、レストラン街「スパイス」が第一期リニューアルオープンし、新たなテナントを導入するなど集客に努めたほか、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店、大田原店および栃木市役所店において、共同で「栃木県縦断ウルトラバーゲン」を開催し、県内全域での誘客強化に取り組みました。東武商事(株)では、柏駅構内等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は146,822百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は191百万円（前年同期は195百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、みなかみ町において温泉旅館のリニューアル工事を完成させました。東武谷内田建設㈱では、墨田区において美術館の新築工事を、東武緑地㈱では、柏市においてショッピングモールの造園工事をそれぞれ進めております。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、壬生町において大学施設の清掃および設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は59,736百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は2,955百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得による増加があったものの、投資有価証券の時価が下落したこと等により1,595,631百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,093百万円（前期比0.1%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,186,986百万円となり、前連結会計年度末と比べ14,912百万円（前期比1.2%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により408,645百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,818百万円（前期比3.5%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成27年10月30日公表）の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,301	27,333
受取手形及び売掛金	56,877	54,282
分譲土地建物	20,541	20,089
その他	34,017	39,803
貸倒引当金	△264	△240
流動資産合計	141,472	141,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,826	556,141
土地	597,819	617,810
その他(純額)	139,193	136,398
有形固定資産合計	1,302,840	1,310,349
無形固定資産	30,155	28,591
投資その他の資産		
投資有価証券	92,503	84,474
その他	32,063	33,088
貸倒引当金	△2,310	△2,141
投資その他の資産合計	122,256	115,421
固定資産合計	1,455,252	1,454,362
資産合計	1,596,725	1,595,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,740	39,955
短期借入金	139,705	64,689
1年内返済予定の長期借入金	60,513	72,588
1年内償還予定の社債	26,470	26,670
引当金	6,710	5,567
災害損失引当金	—	1,509
その他	165,219	159,620
流動負債合計	440,358	370,600
固定負債		
社債	133,000	133,000
長期借入金	430,233	489,608
引当金	1,534	1,204
退職給付に係る負債	51,736	51,248
その他	145,035	141,324
固定負債合計	761,540	816,386
負債合計	1,201,899	1,186,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,423
利益剰余金	131,681	145,920
自己株式	△3,872	△3,865
株主資本合計	300,343	314,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,219	27,015
土地再評価差額金	43,344	43,319
為替換算調整勘定	148	141
退職給付に係る調整累計額	2,956	3,704
その他の包括利益累計額合計	75,669	74,180
非支配株主持分	18,813	19,849
純資産合計	394,826	408,645
負債純資産合計	1,596,725	1,595,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	432,726	427,975
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	303,099	294,165
販売費及び一般管理費	89,605	85,190
営業費合計	392,705	379,356
営業利益	40,021	48,619
営業外収益		
受取配当金	2,121	1,241
保険配当金	457	455
その他	1,343	1,355
営業外収益合計	3,923	3,052
営業外費用		
支払利息	7,478	6,894
その他	1,324	2,892
営業外費用合計	8,802	9,786
経常利益	35,142	41,885
特別利益		
固定資産売却益	163	239
工事負担金等受入額	370	236
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,712	—
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	—
その他	2,184	284
特別利益合計	13,709	760
特別損失		
固定資産除却損	1,096	1,939
固定資産圧縮損	351	225
減損損失	534	713
災害による損失	—	290
災害損失引当金繰入額	—	1,509
退職特別加算金	—	2,959
その他	906	619
特別損失合計	2,888	8,256
税金等調整前四半期純利益	45,962	34,389
法人税、住民税及び事業税	17,462	13,227
法人税等調整額	2,452	△464
法人税等合計	19,915	12,763
四半期純利益	26,047	21,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,081	1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,965	20,555

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	26,047	21,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,798	△2,204
土地再評価差額金	—	163
為替換算調整勘定	26	△7
退職給付に係る調整額	2,615	764
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	10,442	△1,273
四半期包括利益	36,490	20,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,396	19,283
非支配株主に係る四半期包括利益	1,093	1,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	157,240	58,179	28,795	149,032	39,478	432,726	—	432,726
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,426	1,123	13,794	2,261	24,594	44,200	△44,200	—
計	159,666	59,302	42,590	151,293	64,072	476,927	△44,200	432,726
セグメント利益 又は損失(△)	23,734	6,587	6,917	△195	2,933	39,977	44	40,021

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,743	58,001	28,770	144,412	36,048	427,975	—	427,975
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,783	1,278	12,893	2,410	23,688	43,054	△43,054	—
計	163,527	59,279	41,664	146,822	59,736	471,030	△43,054	427,975
セグメント利益 又は損失(△)	29,589	5,622	10,857	△191	2,955	48,833	△213	48,619

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」の復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、当第3四半期連結累計期間以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第3四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	当第3四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	58,384百万円	59,408百万円	1.8%
	定期	48,514百万円	49,612百万円	2.3%
	合計	106,898百万円	109,020百万円	2.0%
旅客人員	定期外	231,392千人	236,834千人	2.4%
	定期	437,208千人	447,892千人	2.4%
	合計	668,599千人	684,726千人	2.4%

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。